

安倍文書

安倍文書索引

安倍文書

31

東大社研

第90回帝國議會衆議院委員會議錄(速記)

發言者索引

一類二号(豫算委員第一分科会)第二、三回

一類五号(" 第四分科会)第三、四回

一類六号(" 第五分科会)第二、三回

三類一号(請願委員會)第十三回

六類一号(帝國憲法改正案委員會)第三、四、二十回

" 十五号(自動車交通事業法の一部を改正する)第十二回

" 十八号(林業会法案委員會)第七、八回

" 二十四号(電気事業法の一部を改正する)第八回

六類二十五号 (自作農創設特別措置法案) 第十、十三、十七回

二十七号 (農民組合法案委) 第三回

三十号 (貿易資金特別會計法案委) 第一回

官報号外 (第九十回帝國議會眾議院議事速記録第三十七号)

(昭三十五年八月三〇日)

第90回貴族院委員會議事速記錄

目次

正誤表

1部	類	1	4	5	11	号
2部		1	5	4	3	1
4部		17	5	2	18	5
		24	5	1	26	5
		27	5	1	2	3
		28	5	1	2	3
		29	5	1	2	3
		30	5	2		

号外昭21.10.12 (閉会勅語)

第90回貴族院彙報

官報号外

104号(昭21.10.10) 5 105号 号外17号 5 19号 (昭21.10.31) 5 11 20

第90回帝國議會貴族院議事速記錄 第31号 (昭21.9.11)

第90回帝國議會貴族院 委員會議事速記録

・第四部第十六類（帝國憲法改正案特別委員會）

第一〇二六号（三五号欠号）

（帝國憲法改正案特別委員會）

第一号

・安倍氏 9/11ト 表紙に左記記載あり。

「憲法改正特別委員會 昭和二十一年八月三十一日」

官報

BB 22 5 24 号 41 。	6017 S	BB21 9 21 号 41 。
	6018 。	
	6020 S	5915
	6022 。	S 5918 。
	6024 。	5920 。
	6026 S	5994
	6029 。	S 5998 。
	6104 S	6000
	6105 。	S 6014 。

14

(1) 第91回帝國議會貴族院彙報

1512号 (S. 11. 22 3 12. 6)

索引

付録 (議員名簿)

(2) 第91回貴族院委員會議事速記録

内閣法案特別委員會 152号

增加所得稅法案 152号

豫算委員會 254号

請願委員會 2号

開拓者資金融通法案特別委員會 153号

(3) 第91回衆議院委員会議録

・皇室經濟法案特別委員会彙 152.5号

・国会法案特別委員会号 153号

・皇室典範特別委員会 354.6号

・目次 (821.1.26 3.12.24)

・類号 1.459回

・3.1.254

・5.1.355

・6.1.7510

類号 6141154回

類号 6151155回

48

16

類	号	回
6	12	1~4
	13	2~4
	14	3~6
	15	1~4
	16	2~4
	17	3~4
	18	1~7
	19	1~2
	20	1~2
	21	1~2
7	1	1

日次	類	号	回
	1	1	3~10
	2	2	1~3
	3	3	1~2
	4	4	1~2
	5	5	1~3
	6	6	1~3
2	1	1	1~4
3	1	1	3~4
4	1	1	
5	1	1	1~5
6	5	1	1-6
	6	1	1-3
	6	5	5-8
	7	1	1-5
	7	7	7-8
	8	1	1~9
	9	1	1~8
	10	1	1~5
	11	2	2~8

第92回帝國議會衆議院委員會會議錄

(1) 官報号外 1 第 92 回 帝国議會 衆議院 議事 速記 録

(2) 第 92 回 帝国議會 衆議院 公報

- 1 号 (21.12.28)
- 14~15
- 19~28
- 22.3.31 号外
1~3.5.7.
- 29~32. 32 付録

• 5~9 号
• 12~16 号

1/2

第92回帝國議會貴族院委員會議事速記録

4部	類	号	1部	類	3~4号
	11	1~3			6
	12	3~4		2	1
	13	1~2		3	1~2
	14	1~2		4	1
	15	1~2		5	1~2
	16	1~3		6	1
	17	1~3 5	2	1	2
	18	1~4		2	3
	19	1~2		3	1
	20	1~2	3	1	2~4
	21	1	- 小委員会No.2		
	22	1		2	1
	23	1		3	1
	24	1~2	4	3	3
	25	1		8	1
	26	1		9	1~3
	27	1		10	2~4

官報号外
第92回帝國議會貴族院議事速記錄

- 第1号 (S21.12.28)
- 18号
- 20~29号 (S22.4.1)
- S22.1.13發行号外

第92回帝國議會貴族院彙報索引 (一至五十一号)

56

閣議資料 (昭和21年1月) (一)

- 1 AG260 (24. Nov. 1945) ESS-F1 (^{F-2}Penalties and Benefits)
- 3 日本政府への覚書 (主題 恩給年金)
- 5 答伸 (軍人恩給停止に関する善後措置の件) — 昭三〇・三・三八
- 8 厚生年金保険陸海軍人保険給付額概算
- 9 恩給法に依る恩給受給該当者概数調 — 昭三〇・三・一九
- 10 厚生年金保険制度の概要
- 14 恩給法・厚生年金保険法 給付内容比較一覽表
- 21 聯合國最高司令官の指令に依り恩給等を廃止せられたる軍人
たりし者等に対する措置要綱案 (一月一五日閣議)

23 联合国總司令部發日本政府宛一月四日附覽書 (AG 81-1GS)

(件名 公職より好まらざる者之罷免及排除方に関する件)

29. 官吏制度改正ニ関スル件 (昭和二十年三月一三日閣議決定)

33 官吏任用叙級令(案) (昭和二十年一月九日)

37 官吏任用叙級令施行に伴小高等官等俸給令の廢止等に関する

件(樞密院關係) 昭三二二〇 (成)

47 同左 (樞密院關係以外) 昭三二二三 (成)

49 各廳職員通則 昭三二二三 (成)

50 親任官及諸官級別ニ関スル件 昭三二二二 (成)

57 官吏俸給令(案) 昭三二二二

56

60. 高等試験令、改正 (勅令)

64. 文部省改正 ^(官制) (勅令)

67. 行政整理ニ基ク官更タル学校職員整理案

72. 学校職員、整理ニ関スル件

75. 地方教育行政機構刷新要綱 …… 昭三二一七

76. 地方教育行政機構刷新要綱ニ基ク学区廳(仮称)設置要綱…昭三二一五

78. 現行地方教育行政機構上缺陷ト看做サル、諸點

79. 行政整理ノ實施ニ伴フ昭和二十年度歳出歳入節約ニ関スル件 ^{豫算}

82. 国有鉄道運賃改正ニ関スル答伸 …… 昭三二一十

84. 昭和三〇年産米買入状況調 一月一日現在—食糧管理局米麦課

85. 米國船整備ニ関スル件……昭三二一八—海運總局

86. 日本帝國政府宛最高司令部指令(一月三日付AG五六〇)
(行マ)合衆國船舶・舟艇、日本船員ニ依ル運行ニ関スル件

91. 朝鮮・台湾及樺太ニ関スル内務省所管事務ヲ外務省ニ移管

スルノ件(閣議決定案)——外務省・内務省……昭三二一八(?)

92. 外地(含樺太)官庁職員等ノ措置ニ関スル件(閣議決定)

——外務省・内務省

95. 朝鮮總督府職員數反帰國員込者數

96. 国有鉄道従事員ノ給与応急措置ニ関スル件(閣議決定案)……昭三二一三三

運輸省

97. 鉄道省職員退職特別賜金及退職特別手当給与内規中改正ニ

関スル件……昭三二一三二九

六

- 99. 政府職員等ニ臨時賞与支給ニ関スル件 …… 昭二二・一・三二
- 100. 昭和二十年商工交通部農林運輸省令才一号才三三條の改正
- 101. 和ら宣言の受諾に伴ひ發する命令に關する件に基き
オニ号才一系但書にもとづく告示案
- 102. 眞珠又は眞珠製品の取引の禁止等ニ關する商工省令 …… 昭二二・一
- 105. 国民生活用品の統制に關する措置の件 (案)
- 111. 食糧專売制度審議會設置に關する件
- 117. 瓦斯料金改訂の件 …… 昭三二・一・一 商工省 石炭廳
- 118. 企業整備共助資金整理ニ関スル件 …… 三二・二・五
- 119. 郡会地轉入抑制緊急措置令 (勅令)
- 122. 昭和二十一年人口調査施行の件

124 AGO九二四(一九四六年一月三十一日) GB。件名一九四六年四月日本のセン

又ス

125 昭和二十一年人口調査施行ニ関スル各省各廳ノ協力ニ関スル件

教育使節団事務局規程

中等学校修業年限延長実施ニ関スル文部省内務海諒解事項

129 帝國大學講座數ノ改正 (勅令)

131 神宮及神社ニ関スル事務ノ所管ニ関スル件 (閣議諒解事項)

(昭三二年十一月五日)

132 宗教法人令ノ改正ニ付マ

132

130

和「宣言」受諾上件ニ從ハル命令ニ關スル件ニ基キ

133

閉鎖機關保管人委員會等ニ關スル規定——大藏・外務・司法省令

137

昭和二十年年度歳出豫算節約額中^復節約額調——昭三三三八

142

帝國鐵道特別會計資本勘定・昭和二十一年度歳出豫算

144

労働組合法施行令(案)

154

昭和二十年大藏・外務・内務・司法省令才一号ヲ改正(大藏・司法省令)昭三三・三・十三

155

衆議院議員ノ総選挙期日ニ關スル件

閣議書類 (三)

1. 中等學校修業年限延長實施に關する文部省內務省兼解事項。
中等學校及高等學校等修業年限延長に關

する件

(昭二一、二、一 文部省)

4. 緊急事態に對處する生産增強方策大綱(案)

(昭二一、三、六 商工省)

6. 昭和二十一年四月一日現在に於ける要就職者

推計

(昭二一、三、七 厚生省)

8. 緊急就業対策要綱並具體的計畫案

(昭二一、三、七 厚生省)

19. 政府職員等ニ臨時賞與支給に關する件

45

20 ¹⁰/₃

輸送力増強に伴う引揚者受入態勢の整備強化に関する件 (昭二一、二七 次官會議決定)

23 一九四六年一月二三日附聯合國最高司令部發

帝國政府宛覽書。引揚者處理の爲の内地受入事務所に関する件 (仮訳)

24 一九四六年一月二九日附聯合國最高司令部發帝國

政府宛、引揚計畫の變更に関する件

27 内閣總理大臣訓令(案) (昭二一、三〇 内閣總理大臣 幣原喜重郎)

29 隱退藏物買上要綱(案) (昭二一、三二)

23 昭和二十年勅令中五四二号「和ソダム」¹の受入諾

大藏大臣 於二月十四日(臨)

に件ない発する命令に關する件に基く衆議院議員
選挙法才一〇一條の三及び才一〇四條。規定の
適用に關する件 (勅令才号 於二、一二)

39 70
30

經濟危機緊急対策に關する厚生大臣談(案)

41 商工大臣談 (昭二、三、一三 商工省)

42 食糧管理強化方策の實行に際して

(副島農林大臣談)

昭二、三、一四 (監)

49 臨時財産調査令 (勅令才号

於二月一四日 (監)

55 大蔵大臣談案 (證紙に關する件)

(於二月一四日 (監))

56 日本銀行券預入令の特例の件 (勅令才号 於二月十四日) (臨)

57. 金融緊急措置令 (勅令才号 於二月十四日) (臨)

60. 基準価格及貸金一覽表 (昭二一、二、一四)

61 貸金給與の統制に関する件 (案) (昭二一、二、一四)

62 総理大臣談中修正部分 (昭二一、二、一四)

63 警察機能の強化措置に関する件 (案) (昭二一、二、一五)

64 緊急就業対策要綱 (昭二一、二、一四 厚生省)

66 失業対策として急速措置すべき事項に関する意見

(昭和二十一年二月九日 失業対策委員会建議)

(昭二一、二、一五 厚生省)

80 物価体系の確立及價格等統制の方針に関する件

(於 二月一五日) (案)

58

88 経済危機緊急対策に関する内閣総理大臣談

(於二月十五日)

91 國及び地方公共団体に於ける歳出金等の支拂方法に関する件
(昭三二、三、一九)

92 帝国議会の開会遅延に伴う豫算的措置に関する件
(昭三二、三、一九)

94 警察機能の強化措置に関する件(案) (昭三二、三、一六)

95 地方長官会議開催に関する件 (昭三二、三、一八)

96 昭和二十年勅令第五四二号「和ソカム」宣言の受諾に伴い
發する命令に関する件に基く工場・事業場等の
管理に関する件
(昭三二、三、一九又は三二、三、二一)

商工省令(文部)号

100 労働組合法施行令

(昭二一、二、二一)

109 緊急就業対策に基く具体的実施計画案

(昭二一、二、二一 厚生省)

116 給与統制に関する新法令制定に関する件

(昭二一、三、三三 厚生省)

117 最低賃金改正に関する件

(昭二一、三、三三 厚生省)

119 幣原内閣総理大臣訓示案

(昭二一、三、二五 地方長官会議)

124 民需生産再開の爲の企業經理対策要綱

(昭二一、三、二六 大蔵省)

127 賜金國庫債券を無効とするの件(案)

(昭二一、三、二六)

128 昭和二年三月石炭需給計画に関する件

(昭和二一、三、二〇 商工省)

129 総選挙施行の日程決定

130 「和ッダム」宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に

基く就職禁止、退官 退職等に関する件
内閣発表

235 勅令才 号(大正一一年六月一日設立せられたる永樂

土地建物株式会社について……)

136 勅令才号 日本銀行券預入令

140 経済危機緊急対策に関する内閣書記官長談

146 戦後物価対策基本要綱 (昭二一、一、二五 大蔵省……
マシツクゴ
消してある)

150 修業年限延長に関する原稿 (於二月一五日(内))

151 航空機製作工場民需轉換継続希望調査提出の件

昭二一、三、二七 商工省
(三、一九のゴム印あり)

閣議書類 (三)

(一)の日付は赤ペンで書き
こみ入れた閣議の日付と思われる。

ページ

1 終戦事務ノ連絡強化ニ関スル次官會議決定

昭二〇、一一、一五

外務省

3 難民日本送還ニ関スル件

8 日本の賠償能力に關する一研究

22 (外務大臣吉田茂宛に在滿日本人の帰還・救済要望書)

26 行政整理協議会研究項目 昭二、一一、二二 法制局

27 官吏制度改正ニ関スル実施要領 (秘報) (昭二、一一、二三)

30 職名決定方針ニ関スル件 (閣議決定案) (昭二、一一、二三)

31 警官察力ノミニ依ル隱匿物資確認成績

昭二、一一、二七 内務省警官保局防犯課

56

34. 東京、大阪ニ於ケル水産物入荷数量 (No. 1)

昭二一、二、一七 (三、一、三)

36. 物價行政機構改善強化ニ関スル件 昭二一、二、二八

37. 昭和二十年勅令才五四ニ号「和ソクダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ奈

スル命令ニ關スル件ニ基キ國民学校等ニ於テ使
用スル教科用図書ノ供出ニ關スル件

(昭二一、三、一) 文部省令才 号

38. 特殊物件中ノ麻葉ノ保管及受拂ニ關スル件

(昭二一、三、一)

40. 主要物資新統制價格表(案) (極秘扱)

昭二一、三、一 大蔵省 物価部

44. 所得税法中改正等ノ件 勅令才 号(案)

50. 物品税法施行規則改正 (昭二一、三、一)

58. 米穀及麦類ノ價格引上ニ關スル件 (昭二一、三、一)

63. ⁷⁰₅₄

各省官制通則中改正ノ件

勅令才 号

(昭二一・三・四) (逓信省官制ヲ裁可)

74.

復員庁(仮称)ノ設置等ニ関スル件 (秘扱)

昭二一・三・四

75.

昭和ニ〇年勅令才五四ニ号「おツグム」宣言ノ受諾ニ件ニ
発スル命令ニ関スル件ニ基ク選挙運動ノ費用等
ノ費用等ノ支出ニ関スル件
(昭二一・三・五) 内務大臣 三土 忠造

77.

逓信省官制

勅令才 号

(昭二一・三・五)

内閣総理大臣

85.

官更以下政府職員ノ給与改善ニ急措置案

(昭二一・三・五)

閣議諒解案

92.

朝鮮人 中韓民國人琉球人及臺灣人ヲ登録實施要綱

(沖縄県ニシテ未嘗アリ)

(昭二一・三・五)

93.

昭和ニ一年人口調査ノ期日変更ノ件

()

94^{1/2} AG 411 (6 Mar, 46) CE-QT (SCAPIN - 799)

Housing Program for Occupation Forces and Their Dep't.
APO 500 6 Mar 1946

97. 昭和二十年勅令第五四二号甚く通貨等制衣造工場
管理規制
昭二一三〇 大蔵大臣
淺澤 敬三

100. 物価統制令の施行ニ関スル主務大臣ノ件 (極秘扱)

昭二一三五 閣議決定

101. 金融緊急措置實施前後ニ於ケル百貨店売上状況

昭二一三八 高工省 監察課

102. 神宮皇學館大學官制廢止ノ件 昭二一三八

104. 朝鮮人 中華民國人 本島人 及 本籍ヲ北緯三〇度以南

(口之島を含む)ノ鹿児島県又ハ神繩島ニ有スル者登録令

昭二一三八 厚生 内務 司 省令

115. 蘭。価格改定ニ関スル件 昭二一三八

116. 各庁職員に対スル昭和二十年度未賞与支給方針ニ関スル件(閣議決定案) 昭二一・三・八

118. 衆議院議員^員総選挙期日ニ於ケル便宜供与ニ関スル件 (昭二一・三・一一)

119. 職業輔導実施計画要領 (秘報イ) (昭二一・三・一一)

128. 新聞及出版用紙割当委員会規程

135. 鉄鋼の生産状況 (昭二一・三・一一)

138. 行政運営の刷新ニ関スル件 (極秘報イ) 昭二一・三・一四

141. 臨時法制調査会官制 勅令 号

143. 臨時法制調査会運営方針 (昭二一・三・一五)

55

144⁷⁰

連合軍用宿舍等建設ニ関スル連絡機構設置ニ関スル件

昭二一・三・一五 戦災復興院

146. 政府買入米旬別進捗状況調

(三・一五)

148 才一次需給計画と改訂需給計画との比較(極秘扱い)

(三・一五)

152 警察機能等の強化措置に関する件 昭二一・三・一五

158 連合軍總司令部トノ連絡ニ関スル件 閣議了解案

昭二一・三・一五

159 連合軍用宿舍等建設要綱(案)

昭二一・三・一五 戦災復興院

165 賠償問題ニ関連シ産業施設ノ区分確立並ニ操業

促進ニ関スル件(案) (極秘扱)

昭二一三、一五

167. 7.

169. 勅令案説明 才一案 行政整理ニ因ル減員……案

171. 東京帝国大学講座令ノ改正等 勅令 号

174. 物価体系ノ確立及価格等統制ノ方針ニ関スル件 (極秘扱)

184. 昭和二一年勅令才号 (昭和二〇年勅令才五四ニ号) 和

ツケルニ宜言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件
ニ基ク就業禁止退官 退職等ニ関スル件) 施行規則(案)

243 92頁と重複

249 85頁 "

254 63頁 "

16.

265

97
頁
上
重
復

264

100
頁
上
重
復

260

75
頁
上
重
復

70

閣議資料 (四)

1 特許權及特許權に關する諸制限の件 (1946年3月8日)

(聯合軍總司令部・最高司令部)

2 同右・原文

3 木材緊急対策に關する件 (昭三十一・三十五案)

5 東京都内木材入荷状況調査自二十一年十月至二十二年一月

6 戦後産業回復振興ニ必要ナル生産及配給

ニ關スル統制措置要綱 (昭三十一・三十六商工省)

13 米國船受領終了ニ關スル閣議報告

(昭三十一年三月十九日)

14. 東京、大阪ニ於ケル水産物入荷状況 No.2 (昭二五、三十九)

17. 昭和三十一年四月石炭需給計画ニ関スル件

(昭二五、三十九 商工省)

19. 昭和三十年産米買入状況調 三月二十日現在

(食糧管理局米表課)

21. 産業秩序保持ニ関スル政府声明(案)

(昭二五、三十九)

23. 鍋釜——増産及増配措置ニ関スル件(案)

(昭二五、三十九 繊維局日用品課)

27. 軍需企業ノ転換整理ニ関スル件(ポツ勅要綱案)

(昭二五、三十九)

29. 金融緊急措置令施行規則中改正要綱

(昭三十一・三・二十八)

31. 東京 大阪ニ於ケル水産物入荷概況 No.3

(昭三十一・三・二十八)

33. 内務省令第十七号 (衆議院議員選挙法改正ノ件)

(昭三十一・三・二十九)

34. 昭和二十年産米買入状況調 三月三十一日現在

(食糧管理局 米販課)

37. 昭和二十一年度暫定予算編成等ニ関スル件
38. 昭和二十一年度文部省所管予定経費要求額
44. 官吏俸給令（勅令第 号）
49. 織物在庫量推定
50. 官有林ノ現状及戦前戦後ノ変動状況
55. 民有林ノ 〃
59. 木材ノ需給状況
61. 過去十年間ニ於ケルアルノ生産状況
64. 昭和二十一年度木材供給計画表（昭三十一三一）
67. 最近ニ於ケル濃厚飼料状況

71. 貴族院ニ関スル處置案

73. 化学肥料緊急対策要領ノ詔二十一年三月
(商工省)

78. 来子(子)特別議會ニ提出スベキ法律案ニ関スル件

79. 日本赤十字社ノ厚生省所管移管ニ関スル閣議諒解
事項

80. 勅任級以上ノ官吏等ノ任命又ハ追放令該当
者ノ留任ノ手續ニ関スル件
(閣議諒解案)

81. 日本帝國政府ハ左記報告ヲ遲滞ナリ提出スベシ

83. 生ゴム、ニッケル地金、錫地金又ハ、アニキニ地金

調査報告ニ関スル件
(商工省令 号)

56

84 勅令第 号 (文部省職員の所管変動)

勅令第 号 (高等師範学校官制の改正)

100 答申書 (昭和二十一年三月周波数統一準備調査)

委員会 委員長 新井 章治

閉議書類 (五)

1. 商工省考科表規則 商工省訓令

昭二一、四、一 商工大臣

10. 昭和二一年度歳入歳出修正概算 (秘報)

52. 官庁職員ノ給与改善ニ関スル件 閣議決定案

昭二一、四、一

53. 軍需産業轉換救正理方策要綱 (案) (秘報)

昭二一、四、一 大蔵省、商工省

57. 産業秩序保持ニ関スル政府声明ニ関スル諸問題 (極秘報) (四、三)

60. 木材取采急措置令 勅令 号 (四、三)

63. 人口動態調査ノ整備ニ関スル件 (四、三)

72. 司法部職員及特高敬言察勤務経験ヲ有スル者ノ中

連合國總司令部發日本政府宛一月四日宛覺書

「公務從事ニ適セザル者ノ公職ヨリノ除去ニ関スル件」

附屬書白A号G項ニ該当スル者ニ関スル件 (四、五)

76. 貿易片に關スル政府宛覺書(C.L.O經由)AG三三

四号(仮款) (秘扱)

昭二一、四、三 SCAP中八五四号

81. 燐寸ノ増産並ニ配給確保ニ関スル件 (四、五)

91. 憲法改正草案ニ對スル投書概要速報 (極秘扱)

昭二一、四、八 内閣會議室輿論調査班

94. 年度未賞與其他支給状況調査

昭二一、四、九 運輸省鐵道總局給与課

閣議資料 (六)

1 東京・大阪に於ける水産物入荷概況 No. 6 (24. 4. 15)

2 " 蔬菜 " " No. 6

5 官吏以下政府職員ノ給与改善ニ急措施

(閣議決定案)

9 資格審査委員設置ノ件

10 官有特許權等ノ処分ノ制限ニ関スル件

11 輸出入計画等ニ関スル件 (昭三十二年四月十六日閣議報告)

(貿易庁)

19 政府職員給与改善ニ関スル新聞発表案

(昭三十一、四、一八日)

21. 昭和二十一年度一般會計豫算案ニ関スル司令部ト交渉経緯

24. 法令の文体・用語、同語異の平易化に付いて

25. 通信料金改訂ニ関スル件(案)

(昭三十一、四、十九 閣議決定)

38. 四月十九日附日本政府宛覚書(AG三八六、三CPC)
掠奪品、押収及報告ニ関スル件

46. 昭和二十一年四月~~六~~月米軍家族用住宅及兵舎等資材
物資需給計画ニ対スル影響者資料

(昭三十一、四、二十 商工省)

50. 昭和二十一年四月~~六~~月米軍家族用住宅及兵舎等建設
資材検討資料(供給ニ対スル国内需給ト比較)

(昭二十一年四月二日 商工省)

54 昭和二十年産米買入状況調 四月二十日現在

食糧管理局米麦課

56 東京及大阪ニ於ケル疎菜入量週報 No.7

57 第九十回帝國議會提出予議^定法律案件名

(昭三十一・四・三十一)

61 内務省令第二十三号

(昭三十一・四・三十三公布)

64 商工・農林省令第号 (生糸譲渡に關す件)

(昭三十二年四月)

66 進駐軍住宅及兵舎等設常用資材ニ關スル件

(昭三十一・四・三十三、商工省)

67. 大蔵・司法省令第三号 (昭二十、四、二十五)

68. 大蔵省令第五十八号 (昭二十、四、二十五)

69. 政府買入米旬別進捗状況調

71. 東京・大阪ニ於ケル水産物入荷概況 No.8 (21.4.30)

72. " " 蔬菜 No.8

73. 政府買入米旬別進捗状況調

75. 官吏任用叙級令施行ニ伴フ官吏ニ対スル叙位

及ビ叙勲並ニ貴族院及ビ衆議院の議長、
副議長、議員又ハ市町村長及ビ市町村助役

対スル叙勲ノ取扱ニ関スル件

76. 昭和二十一年度第一次住宅対策要綱案

(戦災復興院)

82 餘裕住宅の利用の強化——戦災復興院

85 戦災地復興計画土地整理事業の執行に關

する件（閣議決定案）

87 同右関連資料

枢府關係綴 (一)

1/3

行政整理實施、為之保護院官制廢止、件 (昭三十一、三二)

4 同右添附參照資料 | 保護院官制廢止

等之關スル資料

12 同右、審査報告 (昭三十一、三十九)

14 食糧緊急措置令、件 (昭三十一、三七)

17 同右參照資料 | 食糧管理法及食糧管

理法施行令抄

25 同右參照資料 | 食糧緊急措置令施行

規則 (案)

No.

31

同右参照資料——食糧管理法施行令改

正案

32

同右参照資料——食糧管理特別會計法

34

勅令第 号——食糧緊急措置令

38

食糧緊急措置令審査報告 (昭三十一・三九)

43

食糧緊急措置令ニ関スル農林大臣説明

48

昭和二十年産米買入状況調 (一月三十一日現在)

50

政府買入米旬別進捗状況調

52

隱匿物資緊急措置令外四件 (昭三十一・三十四)

53

隱匿物資等緊急措置令 (案)

No.

11

59. 隱匿物資等緊急措置令提案理由 (二五三三)

62. 隱匿物資置^買上^要 (案) (昭三十一三十一)

66. 参照一昭和二十年勅令第五四二号「ホツタム」

宣言ノ受諾ニ件イ發スル命令ニ關スル件ニ基リ

生糸等数量報告等ニ關スル件

67. 經濟危機緊急対策ニ關スル内閣總理大臣談

70. “ 内閣書記官長談

77. 金融緊急措置令

82. 金融緊急措置令及日本銀行券引換等ニ

關スル勅令等制定理由説明要旨

56

57

58

87 日本銀行券預入令

91 日本銀行券預入令、特例、1件

92 臨時財産調査令

97 臨時財産調査令制定ニ関スル件

101 中等学校令中改正等、1件 (昭三十一、三十二、三十六)

102 中等学校令中改正等、1件ニ関スル文部大臣

臣説明要旨

104 中等学校令中改正等、1件

108 中等学校令中改正等、1件参照條文

120 中等学校令中改正等、1件審査報告 (昭三十一、三十四)

36

122

昭和二十年勅令第五百四十二号「ポツダム宣言」

受諾ニ伴ヒ發スル命令ニ関スル件ニ基ク衆議院

議員選挙法第百一條ノ三及第百四條ノ規定ノ

適用ニ関スル件

(昭三十一・三十一)

124

同右、審査報告(昭三十一・三十五)

128

同右、審査報告ノ訂正(三十八)

129

同右、勅令案内務大臣説明要旨

131

衆議院議員選挙法

132

官報号外(昭三十一・三十一)——内務省令中三号

139

第三者ノ選挙運動費用ニ関スル联合国總
司部トノ交渉顛末

(昭三十一・三十一)

140^シ

昭和二十年勅令第七百七号中改正案関係資料

152 同右 内務大臣説明要旨

154 昭和二十年勅令第五百四十二号「ホツガム」宣言ノ

受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基キ就職禁止

退官・退職等ニ関スル件 (昭三十一・三十一)

159 同件 審査報告 (昭三十一・三十一)

165 同件 修正通知 (昭三十一・三十一)

167 通信事業特別会計又ハ帝国鉄道会計ニ於

ケル昭和二十年度ノ追加経費支弁ノ為メ借入金

ニ関スル件 (昭三十一・三十一)

166

172. 同件 勅令制定理由説明

173. 通信事業特別會計法 (昭和八年四月一日)
法律第四十一号

177. 帝國鐵道會計法 (明四十二、三、三十三)
法律第六号

183. 通信事業特別會計業務基定

184. 帝國銀行會計 定収支杯况

185. 通信事業特別會計又ハ帝國鐵道會計ニ

於テ昭和二十年度ノ追加經費支弁ノ爲ニ

借入金ニ関スル件 審査報告 (三月三十一日)

枢府關係綴(二)

1. ¹⁰所得税法中改正の件 (昭三三、三五)
- 3 同 審査報告
- 12 所得税法改正の勅令
- 17 所得税法新旧対照
- 30 所得税法中改正等の件 制定理由説明要旨
- 31 復員ニ関する経費等支出の件
- 32 同 勅令
- 35 勅令制定理由

38⁷⁰

昭和二十年度一般會計收入支出見込額調(昭三三三二)

39

昭和二十年度第三次緊急財政處分要求額調(昭三三三二)

40

一九四六年一月二十日 聯合國最高司令部發日本

帝國宛賞書 — 日本航空機製作工場、

軍工廠及研究所、保管管理及維持保全、

關スル件 (抄譯)

42

一九四五年十月十五日 聯合國最高司令部發日本

帝國政府宛賞書 — 引揚者取扱為、内

地、受入事務所設置ニ關スル件 (抄譯)

44

一九四六年一月十二日 聯合國最高司令部發日本

帝國政府大藏省宛賞書 — 政府代行機關ニ

依心借入ニ關スル件 (抄譯)

45 戰時海運管理令（抄）（昭十七、三、二十五）

48 外地等職員ノ帰還ニ件ヒ要スル経費等ノ

支出ノ件

50 同 勅令制定ノ理由説明

54 昭和二十一年度第一次緊急財政處分ニ依ル経

費要求額調

57 生鮮食料品、石炭、鐵及電気銅ニ関スル

価格調整補給金等支出ノ件、審査報告

（昭二十一、三、十五）

62 同 勅令

56

64^①

同 勅令案制定の理由説明

69

昭和二十年度第三次緊急財政處分要承額調

72

戦後物価対策基本要綱（抄）

（昭三十一、三、十五）

73

物価体系の確立及価格等統制の方針に關

スル件（抄）（經濟閣僚懇談會決定）

74

陪審法の停止に關スル件（昭三十一、三、十五）

75^(a)

同 審査報告（昭三十一、三、十五）

76^(a)

政府ニ依ル國家神道、神社神道、後援、支

持、保全、管理及弘布廢止方ニ關スル件（抄）

（聯合軍總司令官發日本政府宛覚書（昭三十一、三、十五付））

- 80^上 戦災復興院官制中改正、1件
- 82 同 審査報告 (昭三十一、三十二)
- 86 同 勅令
- 89 戦時行政職權特例廃止、1件
- 90 大東亜戦争従軍記章令廃止等、1件
- 同 審査報告 (昭三十一、三十二)
- 91 昭和十六年勅令第七百二十五号金鷄勳章
年金令廃止、1件中改正、1件
- 同 審査報告 (昭三十一、三十二)
- 93 同 勅令

55

96

政府職員ノ給與改善ニ件ニ要スル經費等
支出ニ関スル件外一件審査報告 (昭三十一、三三)

103

同・勅令

110

昭和三十年度第四次緊急財政処分ニ依ル經費

要求額調

111

官吏以下政府職員ノ給与改善ニ急措置

(閣議決定昭三十一、三、五)

113

同・案文

114

臨時物価手当給与令

(勅令中七一三号・昭三〇、十二、二十六)

115

臨時家族手当給与令 (勅令第231号 昭十七・三、三十五)

116

通信事業特別会計業務勘定及び帝國鐵道會計収益勘定ニ於テ昭和二十年年度追加経費支弁又ハ歳入不足補填ノ爲メ追加借入金及帝國鐵道會計用品資金補足ノ爲メ公債發行ニ関スル件 (昭三十一・三、三十三)

117

同、勅令

119

同、勅令制定ノ理由説明

123

通信事業特別会計業務勘定収支状況

124

帝國鐵道會計収益勘定収支状況

116

125

帝国鉄道会計用品資金補足所要額調

126

通信事業特別会計又ハ帝国鉄道会計ニ

於ケル昭和二十年度ノ追加経費支弁ノ爲

借入金ニ関スル件 (勅令第二二二号 昭三十一・三・二十八)

127

通信事業特別会計法 (抄) (明四十一・三・三十一)

129

帝国鉄道会計法 (抄) (明三十一・三・九)

131

官吏任用叙級令 (昭三十一・三・九)

官吏任用叙級令施行等ニ伴フ高等官官等

俸給令ノ廢止等ニ関スル件 (昭三十一・三・九)

高等試験令中改正ノ件 (昭三十一・三・九)

133

同 ^{右三件} 審査報告 (昭三十一 三二五)

157 官吏任用敍級令 勅令

165 官吏任用敍級令施行等二件ノ高等官官

等俸給令ノ廢止等ニ關スル件 勅令

同 参照資料

194 高等試験令改正ノ勅令

同 右三件勅令ノ修正 (昭三十一 三二六)

208 高等官官等俸給令 (勅令百三十四号 明四十三年)

210

116

枢府關係綴 (三)

1. ⁷⁰帝国憲法改正案ヲ帝国議會ノ議ニ付スル

9件

(昭三十一、四、七)

3. 昭和二十一年三月五日ノ下賜

4. 憲法改正草案要綱 (昭三十一、三、六)

20. 憲法改正草案

37. 伊澤樞密顧問官ノ辞任ノ通知 (昭三十一、四、十三)

46.

46. 貴族院伯子男爵議員選舉規則中改正ノ件
(昭三十一、四、二十)

47. 同 審査報告 (昭三十一、四、十八)

49. 同 勅令

53. 貴族院伯子田力爵議員選挙規則(抄)他

57. 外交官領事官及書記生任用令中改正一件

・大正十年勅令第三百九十一号 大使館理事官、

公使館理事官、副領事、貿易事務官等、

特別任用ニ関スル件中改正一件 (昭三十一、四、三十)

同二件 審査報告 (昭三十一、四、十八)

60. 同 審査報告、訂正 (昭三十一、四、二十三)

61. 同 勅令

46

65 外交官・領事官及書記官任用令 (参照)

(勅令第187号
明 26.6.31)

72 大使館理事官・公使館理事官の任用に

関スル勅令

78 外務省官制 抄

81 外地等職員の帰還ニ伴ヒ要スル經費等支

出、件

・昭和二十一年度ニ於ケル大蔵省證券及借入金

ノ最高額ニ関スル件

81 同^件 審査報告

85 外地(含樺太)官庁職員等、措置ニ関

スル件(昭二一・二二ニ
閣議決定抄)

86 昭和三十一年度ニ於ケル大蔵省證券及借入

金、最高額ニ関スル件・勅令

88 同・勅令、理由説明

90 會計法(抄)

93 大蔵省証券及借入金所要額調

94 昭和三十二年勅令第五四二号「ホムカ」宣言ノ受諾

件ニ發スル命令ニ関スル件ニ基キ、教職員ノ除去

就職禁止及復職等件・勅令

98. 同 審査報告 (昭二十一年四月十九)

102. 同 閣令・文農運輸省令

109. 同 文部省訓令 (教職員適格審査委員会)

113. 参考。日本教育制度ニ関スル管理政ニツイテ

策 (昭二十一年三月三) 聯合軍最高司令官實書)

115. 参考。教育及教育係官の調査・除外

認可ニ関スル件 (昭二十一年三月)

閣議日付不明の資料

1. 大東亞戦争終戦ニ関する資料

56

15 府縣災害土木費國庫補助に關する件

(明四四三三三三)
法第一五五号

16 漁船再保險特別會計法

(昭十一三三三十一)
法律第二十四号

17 漁船保險法施行令

(昭十二三三三十一)

18 防空法(抄)

(昭十二年)
法律第四十七号

19 日本發送電株式会社損益予想計算書

(二十年上半年)

20 行政整理ニ際シ退官退職シタル者等ニ支

給スル特別ノ賜金ノ手續ニ關スル件

(昭三〇・三三〇勅令六七〇号)

24 第百十四回帝國議會成立予算外國庫ノ負担ト

爲ルベキ契約ニ関スル件

25 新価格体系ノ設定等ニ伴フ税法改正案綱(要)

28 臨時物資供給特別會計令(大正十一・九・三十一
勅令四百三十一号)

30 災害前後ニ関スル經費支弁ノ爲公債発行

ニ関スル件(昭十一・三・十二
勅令第七号)

31 日本軍隊受領シ且ツ受領スベキ資材ノ補

給品・裝備品ニ関スル件(昭三〇・九・二十四
聯合軍最高司令官部覚書)抄

33 緊急開拓事業実施要領抄(昭三十一・九閣議決定)

34 内閣訓令号外(昭三十一・九)

46

36 官吏制度改革勅令案內閣總理大臣說明要旨

41 親任官及諸官級別令

46 一九四六年一月二十一日 聯合國最高司令部發

日本帝國政府宛覽書——政府借入及政府
支出、削減ニ関スル件（抄譯）

憲法改正草案

1. 大日本帝國憲法 (明 三十一、三十一)

2. 日本國憲法 (マ草案、全文) (昭 二十一、三十三)

8. (マ草案、全文) ()

23. 三月二日案の草案

37. 三月二日案 (重複した。機密番号
全三〇部の内三四号と三七号) (昭 二十一、三、四)

50. 幣原内閣総理大臣謹語案 (昭 二一、三、六)

52. 勅語案 (草案要綱発表の際) ()

53. 憲法改正草案要綱 ()

67. (内閣発表) ()

56

83 憲法改正草案

(昭和二十一年四月十七日)

100 (在重複) (朱筆)

122 帝國憲法修正案(憲法修正案)(昭三十一・八・二十四)

138 Final Draft of Japanese Constitution (昭三十一・四・十七)

145 Draft of Japanese Constitution (1946. 8. 24)

154 帝國憲法修正案——昭三十一・十三配布

156 帝國憲法修正案に對する修正案——牧野

英一・田所美治發議。昭二十一年十月五日配布

158 帝國憲法修正案に對する修正案——發議者

山田三良・高柳賢三(昭三十一・十五配布)

160

官報号外 (昭三十二年十一月三日) (月) — 日本国憲法

172

日本国憲法案 — (日付不明)

176

Constitution of Japan. (Draft) — 1946.8.24 & 同.

憲法改正 — 關連資料

憲法改正と和ソクム宣言 — 井上孝子磨

天皇制ニ關スル論調(一) (二)

文書課調査掛 (昭二十一・三十一・三十一・四二)

天皇制絶対尊崇之所信 — 中野憲二

國體ニ關する決議書 — 立憲養生會他十五團體

主權ニ關する要望 — 村上專一

表示法ノ提案 — 田中二郎

革新佛教聯盟建立之提唱 — 中野憲二

政府ノ憲法改正草案要綱ニ對する批判

(貴族院彙報附錄 昭和二十一年四月)

政府の憲法改正案に対する修正案とその理由

(日本弁護士協会・東京弁護士会) 昭三十五年六月

現行憲法と改正憲法 — 植原悦二郎

(昭三十二年九月一日 東洋経済新報社)

憲法改正に関する報告書 — 昭三十五年八月二十四日
衆議院本会議に於ける委員長報告

(芦田均)

憲法改正案の諸規定ニ関スル外国立法例

(才二輯) 法制局

X 七

国民必携日本国憲法

(昭三十一 国際平和)
新聞社刊

日本週報第225号 (昭三七・十五)

— 憲法ほとこをとう改正するか

憲法調査会第七回総会議事録

(昭三二・十一、四、五)

憲法草案の出来るまで 芦田均述 (昭三三・一)

— あわせに戦争放棄の意味 —

勅令

八十四(日本銀行券預入令)

昭和二十年九〇

百一 / 百二十七 / 八 / 百五十九 /

百七十九 / 百八〇 / 二百四十一 / 二百四十二号

請願文書表

第九十回帝國議會第四回報告

第九十一回

第一、二回報告

臨時法制調査会第三回総会配布資料(目錄付)

(昭三十五年八月三十一日)

法案 (一)

皇室經濟法案

皇室經濟法について

皇室經濟法の施行に関する法律案

皇室典範 (明治三十三年二月十日)

宮内府法案

地方自治法案

特別都市計画法案 (政一号、昭三十一、六、三十一)

東京都制の一部を改正する法律案

府県制の一部を改正する法律案

市制の一部を改正する法案

法案 (ハルファベット順) (二)

米国立法部機能増進法 (昭三十二年十月) (翻記)

道府県議員等の任期延長に関する法律案

議院法の特例に関する法律案 (昭三十二年十月二十六日)

国会法案 (衆第一号 昭三十二年十一月二日配布)

参議院議員選挙法案

修正議決 (昭三十二年十一月十四日配布)

衆議院議員選挙法第十二條の特例等に関する法律案

衆議院議院選挙人名簿等の臨時特例に関する法律案

帝国議会各議院の議長副議長及び議員の身當に

関する法律案

(雜) (アルファベット順)

弁護士及弁護士試補の資格の特例に関する法律案

電気事業法の一部を改正する法律案

軍人及軍属以外の者に交付した賜金国庫債券を無効とする旨に関する法律案

行政官廳法案

法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律案

隠匿物資等緊急措置令

自動車交通事業法の一部を改正する法律案

会計法第七條第二項の規定の特例に関する法律案

会計法戦時特例廢止等に関する法律案

刑法中改正要綱案

刑事補償法中改正案

刑事訴訟法改正要綱試案

警察制度改革試案
(未定稿) 內務省警保局 (昭三十二年七月)

基本的人權保護法律要綱試案

金融機關經理應急措置令

金融機關再建整備法案

企業再建整備法案

工業所有權法戰時特例及廢止可及法律案

厚生年金保險法及船舶員保險法特例案

民法改正要綱試案

内閣法案

農林中央金庫法の一部を改正する法律案
恩給法の一部を改正する法律案

恩給法臨時特例案

臨時租稅措置法を改正する法律案

臨時通貨法の一部を改正する法律案

罹災都市借地借家臨時處理法案

臨時物資需給調整法案

法案

(ア、イ、ウ、エ、オ、カ、ク、ケ、コ、ク、ケ、コ)

(三)

労働関係調整法案

裁判官弾劾法案要綱

裁判官国民審査法案要綱(試案) | 昭三十一・八・三十一

参議院の構成に関する試案 (昭三十一・七)

政府出資特別会計法外ニテ法令の廢止等に関する法律案

石炭コークス配給統制法の一部を改正する法律案

戦時補償特別措置法案

商工経済会法を廢止する法律案

商工協同組合法案

所得税の一部を改正する法律案

所得税の一部を改正する等の法律案

食糧緊急措置令

訴訟費用等臨時措置法の一部を改正する法律案

特別和議法案

特別和議法案 要領

郵便貯金法等の一部を改正する法律案

郵便法の一部を改正する法律案

有価証券の処分の調整等に関する法律案

財政法案要綱試案

財產稅法案 (財產稅法案要領)

增加所得稅法案

14

教育 (一)

1. 戦後教育関係年表 (一九四五年三月 - 一九五三年十二月)

11. 連合軍最高司令部^日 総司令部覚書 (三〇.〇.三〇 政府あり)

(一三) 教育及教育関係官、調査・除外認可ニ関スル件

14. 使節団来日の経緯のメモ

16. 使節団関係新聞記事の字し……朝日新聞昭三二一八

18. The first United States Education Mission to Japan (名簿)

19. 昭和二年九月九日 連合軍最高司令部 総司令部 覚書 350号

(一七) 日本教育家ノ委員会ニ関スル件

21. 安倍能成氏ノ文部大臣就任から辞任までの使節団のメモ (題) 推移。

(教育使節団に協力する) 日本側教育家ノ教育刷新委員の名簿付)

24 米教育使節に對心 (朝日新聞昭三三・二八記事)

26 教育理念の再確立 (昭三三・二・二二)

32 米國教育使節団を迎えて 澤登哲一 (文部時報三月号より)

37 米教育使節団、一兩日中に入京 (朝日新聞昭三三・三四記事)

39 米教育使節団に協力すべし日本側教育委員会の報告書

63 教育委員会を構成 (毎日新聞昭三三・四・九)

64 米教育使節団の報告に對して (時事新報昭三三・四・九記事)

65 應用上の勅語 (読売新聞 〃 四・十六)

66 根本精神は日米共通 (時事新報 〃 四・十六)

69 現下教育上緊急に解決を要する諸重要問題について

74 Quotation from Nomburo Document stating their understanding of the 22 March, 1946 Plan.

84 文部省重要法令一覽 (昭三十一、十三、五、二一)

85 " 重要通牒一覽 (" " " ")

93 " 局長の異動状況 (" " " ")

94 " 局課長の異動状況 (" " " ")

96 " 職員名 (昭三十二年二月十五日現在)

101 安倍氏在官中の教育予算について

文部省調査課長伊藤良二氏メモ

108 第九十回帝国議会に於ける文教関係決議

(文部省) (昭三十一、六月、十月)

114 新学校制度実施準備の案内

文部省学校教育局

132 日米ノ教育の比較

文書課調査掛(昭三十一・六・七)

159 地方教育行政刷新要綱案(昭三十一・八・〇)

163 学校体育の刷新改善について(昭三十一・十・二十九)

学校体育研究委員会報告

(教員組合関係)

170 教職員ノ除去就職禁止及復職等ノ件

(勅令二百六十三号、昭三十一・五・七)

200 The inexpressible demands of the Teachers (Nippon Times Page 4.)

(1946. 5. 12)

202 當面の教育事項 安倍能成 (昭三十一・三・二五)

文部時報 八百二十六号 抜粹

203 教育行政官及教育者の性格 田中耕太郎

文部時報 八百二十七号 抜粹 (昭三十一・三・三)

204 安倍さんお別れの辞 (朝日新聞 昭三十一・五・三)

205 米国の教員事情… 聯合軍民間情報部^(教育)提供

文部省調査局 (昭三十一・一・十七)

210 同右 原文

220

教育會改組の手引

日本教育會編

221

全日本教員組合協議会労働協約書

(昭三十二、三、三)

文部大臣 封
全日本教員組合協議会

227

労働協約書

(昭三十一、三五)

文部大臣 封
教員組合全国聯盟

233

教員組合との団体協約についての解釈

(昭三十二、四、三十一) 文部省学校教員局長 発学一三七号

教育 (二)

1 新学制実施に関する基礎調査

信濃教育会 (昭二一、二二、五現在)

16 日本に於ける教育刷新について (總司令部情報教育局)

教育部長オア氏談 (1947年1月20日)

24 同右 原文

30 アメリカ医学教育の概要 (昭三十一、二十二)

文部省調査局調査課

41 医学教育の要請と修業年限

47 医学教育の刷新 (時事年鑑昭二二年版 293ページから)

- 48 通信教育調査委員会中間報告 (昭三十一、三十八)
- 52 学習指導要領(一般編)(試案) (昭三十一、三〇)
- 53 中学校に続くべき教育機関の問題
- 54 新制中学校教科課程案
- 55 新制高等学校学科課程案
- 56 高等学校教科課程案
- 59 教育基本法案
- 64 教育基本法 (法律二十五号 昭三十一、三十一)
- 68 学校教育法案
- 87 学校教育法 (法律二十六号 昭三十一、二十九)

88
89 文部統計速報一ノ二号 (昭三十二年三月四月)

90 国土計画に於ける文教施設配分計画について

(昭三十二年四月七)

99 総司令部係官教育に関する極東委員会の新声明を

現在まで日本のなした教育上の進歩に対する讃辞

なりとす。(昭三十二年四月十一) 総司令部

107 同右 原文

114 教育基本法の趣旨徹底指導者講習会実施に

ついて

調査局長・学校教育局長 (昭三十二年四月十六)

116 教育刷新委員会委員長宛 医学教育審議会

報告

(昭三十二年四月十八) 草間良男

121/120 全国官立農水産専門学校の陳情 (昭三二、六)
早稻田文教地区計画要旨

127 早大実行委員会 昭三二、六作製

生徒の見解——成城学園高等科総務部 (昭三二、六、三)

130 職業教育並職業指導委員会概要

136 学校法人法の制定について

139 教員需給関係に就いて——師範教育課

140 名簿 (自由党 吳文柄 他 十三名)

141

教育の自由を守るために

(一九五三年六月)

在日本朝鮮人学校PTA全国連合会等

142

才能教育の契

才能教育研究会(昭三十七年十月)

143

日本における大学の自治(大学とヒューマンズ 板刷)

田中耕太郎

144

大学における学問の自由について

寺澤寛一

(電気通信大学長)(昭三十八十一月十三)

145

独創教育 封建と闘う(学制発布八十周年記念)

日本独創学会

教育刷新委員会

5. 教育刷新委員会官制 (昭三十二年八月十日公布
勅令三百七十三号)

7. 教育刷新委員会関係者名簿 (昭三十二年九月七日現在)

10. " (昭三十二年十月十三日)

16. 教育刷新委員会議席表

17. 教育刷新委員会議事規則 (昭三十二年九月七決定)

18. 教育刷新委員会電報連絡用略號について

19. 第一回總會議席表

20. 第一回總會 (九月七日) 田中文部大臣下任挨拶

23. " 幣原國務大臣の挨拶

56

163	158	153 154	152	142	113	97	79	41	24	ページ
"	"	"	"	"	"	"	"	"	"	
第三回総会議席図	第九	第八	第七	第六	第五	第四	第三	第二		教育刷新委員会第一特別委員会関係綴。
	"	"	"	"	"	"	"	"	"	

164 第11回總會議席表

164 中学校に続くべき教育機関の問題

166 教育刷新委員会第十七回總會議事予定

(昭三十一・十二・二十七)

180 教育刷新委員会第十七回總會までの決議事項

(昭三十一・十二・二十七)

204 安倍氏の教育刷新委員会での発言板書き

(文部省調査局 伊藤良三) 作成

215 教育刷新委員会は今後審議内容について

(文部省調査局審議課)

222

官公私立高等学校長の要望書 (昭三十一・十一・十四)

(iv)

224

教育刷新委員会の決議した学制改革概要

231

Report of Conference (4 Sept. (46))
(Theme)

The relationships between the Ministry of Education,
the Japanese Education Committee, and CIE.

教育刷新委員會要覽

(昭二十四年五月)

教育刷新審議會要覽

(昭二十七年六月)

社会教育委员会

· 社会教育委员名簿

· 教育委员会開催の案内

(昭三十一、十七)

· 休会の案内

(昭三十一、十二、十六)

· 第一〜七回社会教育委员会要旨 (欠三回)

教科書関係

1. 暫定中等歴史三

28. 暫定中等歴史四

36. 暫定初等科国史上案（文部省）

57. " " " " 下案（" "）

71. 従来の国民学校地理教科書について

（教科書に関する調査資料一。教科書局調査課）
昭三十二年五月

89. 常用漢字表

（国語審議会。昭三十二年四月）

99. 国語国字問題について

（カモジカイ）
稻垣伊之助。昭十七年十一月十日

雜
綴

・イギリスの貴族院に就て

(昭三二・三。貴族院彙報附録)

・災害防止と森林の機能

(昭三二・三。帝國治山治水協會)

・日本海運再建に關する陳情書

(昭三二・七。日本海運協會)

○復興情報

六号より十一号

(昭三二・五より七十月)

・昭和二十一年度一般會計改定歳入歳出予算分類表

・昭和二十一年度改定予算参考書

・手稿

内閣制度七十年史から抜粋

終戦後 二一・二二年の放送概況

(昭三十三・九・十調 石飛 度々)

降伏時の占領軍に関するメモ

安倍文相に関するメモ

安倍文書

安倍文書

1~31

安倍能成氏^のに寄贈^{した}資料集
全30冊。

内容は 安倍文書 31 の索引を見よ。

書名 安倍文書 (1)							
年 度	卷号	刊年	受入	冊頁	金 額	登 録 番 号	(備 考 改題欠号)
1.	第90回帝國議會衆議院委員會會議錄		和資	10169			}昭53.3.7 各冊 4,000円
2.	" " 貴族院委員會會議錄		"	10170			
3.	" " " " " "		"	10171			
				(憲法改正特別委員會)			
4.	官報 (自昭21.9.21~至22.5.24号外)		"	10172			
5.	第91回帝國議會貴族院彙報 他		"	10173			
6.	第92回 " 衆議院委員會會議錄		"	10174			
7.	" " " 議事録		"	10175			
8.	" " 貴族院委員會會議錄		"	10176			
備							
考							

書名 安倍文書 (2)							
年 度	卷号	刊年	受入	冊頁	金 額	登 録 番 号	(備 考 改題欠号)
9.	閣議資料 1			1	4,000.-	和資 10177	}昭53.3.7
10.	" 2			1	4,000.-	" 10178	
11.	" 3			1	4,000.-	" 10179	
12.	" 4			1	4,000.-	" 10180	
13.	" 5			1	4,000.-	" 10181	
14.	" 6			1	4,000.-	" 10182	
15.	枢密院關係資料 1			1	4,000.-	" 10183	
16.	" " 2			1	4,000.-	" 10184	
17.	" " 3			1	4,000.-	" 10185	
備							
考							

書名 安倍文書 (3)						
年 度	卷 号	刊 年	受 入	冊 頁	金 額	登 録 番 号 (備 考 改 題 欠 号)
18.	帝國憲法改正草案				4,000.-	和資 10186
19.	"		關係資料		4,000.-	" 10187
20.	勅令・請願文書表		他		4,000.-	" 10188
21.	法案	1			4,000.-	" 10189
22.	"	2			4,000.-	" 10190
23.	"	3			4,000.-	" 10191
24.	教育改革		關係資料	1	4,000.-	" 10192
25.	"		"	2	4,000.-	" 10193
備						
考						

昭53.3.7

書名 安倍文書 (4)						
年 度	卷 号	刊 年	受 入	冊 頁	金 額	登 録 番 号 (備 考 改 題 欠 号)
26.	教育刷新委員会			1	4,000.-	和資 10194
27.	"		要覽	1	4,000.-	" 10195
28.	社会教育委員会			1	4,000.-	" 10196
29.	教科書		關係資料	1	4,000.-	" 10197
30.	雜			1	4,000.-	" 10198
31.	目次			1	4,000.-	" 10199
以上3冊。						
備						
考						

昭53.3.7